

令和2年度 事業評価書

事業概要

定例教育委員会、町総合教育会議の開催や学校訪問等、教育委員会の運営に係る事務事業を実施します

担当課 学校教育課  
学校教育係 内線553

予算科目 10 款 1 項 1 目 1 事業 教育委員会一般管理費

予算額	1,942千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,942千円
決算額	1,758千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,758千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	教育委員会運営事業		
事業内容	定例教育委員会、町総合教育会議の開催や学校訪問等、教育委員会の運営に係る事務事業を実施します。		
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	教育委員会運営事業	
予算額	1,942,000円	
決算額	1,758,000円	
財源 (一般財源)	1,758,000円	
(その他)	0円	
執行率	90.5%	
事業実績	定例教育委員会 年12回 学校巡回 11回 (1回/校) 町総合教育会議 4回 学校規模適正化懇談会保護者意見交換会 8回 (5地区) 中学校再編住民説明会 2回 小学校再編師崎地区住民説明会 1回	

評価 (CHECK)

事業指標	定例教育委員会の開催		
目標値	12回/年		
実績値	12回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	教育委員会が所管する会議を適正に運営することができた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	今後、児童生徒が減少していく中で、町内の11小中学校学校規模適正化について、教育委員会で検討していく必要がある。	
改善・対応策	学校規模適正化懇談会や小中学校再編住民説明会を実施し、保護者や学校関係者及び地域の方の意見を聞きながら、学校規模適正化の計画を進めていく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 教育委員会事務局運営に係る事務事業を実施します

担当課 学校教育課  
学校教育係 内線552・553

予算科目 10 款 1 項 2 目 1 事業 事務局一般管理費

予算額	39,365千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	9千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	39,356千円
決算額	36,201千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	808千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	35,393千円

計画 (PLAN)

主な事業	教育委員会事務局運営事業	教育振興人材配置
事業内容	各種調査 各種調査を行い、学校の実態把握に努めます。  派遣指導主事を配置 教育指導、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導強化のため、本年度も県教育委員会より指導主事の派遣を受け、各種指導の充実に努めます。	教育指導員 教育相談員 スクールソーシャルワーカー 学習・生活支援員
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	1-2 次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	教育委員会事務局運営事業	教育振興人材配置
予算額	9,602,000円	29,763,000円
決算額	8,200,000円	28,001,000円
財源 (一般財源)	8,192,000円	27,201,000円
(その他)	8,000円	800,000円
執行率	85.4%	94.1%
事業実績	主な調査 ・学校基本調査 ・公立学校施設実態調査 ・進学状況調査 ・児童生徒見込数及び学級見込数調査 ・進路希望状況調査	教育振興人材の配置 教育指導員 1名 教育相談員 1名 スクールソーシャルワーカー 2名 学習・生活支援員 19名

評価 (CHECK)

事業指標	各種調査の実施	教育振興人材の確保
目標値	5調査	22人
実績値	5調査	23人
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	適切な事務の実施により、各種調査を実施することができた。	適切な任用及び人事配置を行うことにより、小中学校学習・生活支援員を各学校に配置することができた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	社会情勢の変化により、学校に求められる対応が年々増加する中、教職員の多忙化解消を実施していく必要がある。	働き手が不足している中で、教育に関する知識や資格を持った人材を集めることが、年々困難になっている。
改善・対応策	GIGAスクール構想によるICT化の導入により、児童生徒の学習環境を充実させるとともに教職員の多忙化解消に向けた業務改善の検討を行っていく。	町HP、広報、関係機関への募集等、広く公募することにより、人材を確保する。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課 学校教育課  
学校教育係 内線553・554

予算科目 10 款 1 項 3 目 1 事業 教育振興一般管理費

予算額 83,866千円 財源内訳 国庫支出金 31,622千円 県支出金 2,058千円 町債 5,900千円 その他 460千円 一般財源 43,826千円

決算額 71,675千円 財源内訳 国庫支出金 16,315千円 県支出金 1,780千円 町債 0千円 その他 436千円 一般財源 53,144千円

計画 (PLAN)

主な事業	教育振興一般管理事業	
事業内容	学校支援者補償対策 教職員用コンピュータ借上 学校安全対策 各種委託事業 各種負担金、補助金及び交付金  印刷製本費 学校施設長寿命化調査委託料	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

実施 (DO)

主な事業	教育振興一般管理事業	
予算額	83,866,000円	
決算額	71,675,000円	
財源 (一般財源)	53,144,000円	
(その他)	18,531,000円	
執行率	85.5%	
事業実績	主な事業 情報教育アドバイザー委託料 2,233千円 教師用タブレット購入 5,897千円 学校保健特別対策事業費補助金 19,503千円	

評価 (CHECK)

事業指標	各学校への適正な委託及び補助事業の実施	
目標値	11小中学校	
実績値	11小中学校	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	新型コロナウイルス感染症感染予防のため各種事業は縮小されたが、各学校への適正な委託及び補助事業を実施することができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	学校教育の充実を図る目的であるが、児童生徒数の減少及び教員の多忙化解消のため、各学校への委託及び補助金の内容を精査する必要がある。	
改善・対応策	現状は維持しながら、小中学校再編により、今後合同で実施できる事業や縮小可能な事業について検討する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 教職員住宅の適切な維持管理に努めます

担当課 学校教育課  
学校教育係 内線553・554

予算科目 10 款 1 項 4 目 1 事業 教職員住宅維持管理費

予算額	3,135千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	1,800千円	その他	1,314千円	一般財源	21千円
決算額	3,041千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,150千円	一般財源	891千円

計画 (PLAN)

主な事業	教職員住宅維持管理	
事業内容	光熱水費・修繕料 防火設備・浄化槽保守点検 受水槽・高架水槽清掃 教職員住宅改修工事（日間賀島北舎）	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

実施 (DO)

主な事業	教職員住宅維持管理	
予算額	3,135,000円	
決算額	3,041,000円	
財源（一般財源）	891,000円	
（その他）	2,150,000円	
執行率	97.0%	
事業実績	篠島2棟 日間賀島3棟	

評価 (CHECK)

事業指標	教職員住宅の現況把握	
目標値	100%	
実績値	1	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	5棟の教職員住宅を適正に維持管理することができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	大規模改修は、H30年をもって終了したが、小規模な修繕の対応を必要に応じて対応していく。	
改善・対応策	両島小中学校に住宅に関する修繕要望の提出依頼、現地確認し、必要なところは予算要望をしていく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 小学校施設の適切な維持管理に努めます

担当課 学校教育課  
学校教育係 内線553・554

予算科目 10 款 2 項 1 目 1 事業 小学校一般管理費

予算額	72,677千円	財源内訳	国庫支出金	1,116千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	190千円	一般財源	71,371千円
決算額	68,532千円	財源内訳	国庫支出金	165千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	46千円	一般財源	68,321千円

計画 (PLAN)

主な事業	小学校施設維持管理	スクールバス運行事業
事業内容	小学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。 光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管理委託 機器借上料	豊浜小学校における豊丘地区児童及び内海小学校における山海地区児童の登下校のため、スクールバス4台の運行を委託し、安全な送迎に努めます。また、水泳指導の授業時間確保や部活動の試合等移動に係る保護者負担軽減のために、スクールバスを活用します。
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	1-2 次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		3-5 暮らしを支える地域公共交通
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 ③

実施 (DO)

主な事業	小学校施設維持管理	スクールバス運行事業
予算額	61,184,000円	11,493,000円
決算額	59,268,000円	9,264,000円
財源 (一般財源)	59,057,000円	9,264,000円
(その他)	211,000円	0円
執行率	96.9%	80.6%
事業実績	小学校6校の児童数等の状況 児童数 678人 学級数 50学級 教員数 76人	豊浜小1台、内海小2台 計3台 ・スクールバス運転業務委託料 7,346千円 ・スクールバス維持管理費等 1,918千円

評価 (CHECK)

事業指標	学校施設の適正な維持管理	スクールバスの適正な維持管理
目標値	6小学校	4台
実績値	6小学校	4台
達成度	達成	4台
担当課評価 ※③	小学校6校の施設を適正に管理することができた。	バス運行について、大きな事故がなく安全に運行することができた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	小学校6校とも現在の配当予算では、電子黒板等の高額な備品を購入できない。施設の老朽化により、修繕箇所が増加傾向にある。	中学校部活動など土日のスポット運行において、直近のバス利用依頼では、運転手不足のため運行できないことがある。
改善・対応策	国の補助金等を活用し、必要な備品等を購入できる予算措置を行う。 修繕箇所については、現場確認を実施し、緊急性があるものは重点的に予算措置を行う。	バス利用申請時の取り決め周知及びバス運行会社及び町内小中学校に示し、お互いがそのルールの中で実施する。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

安全で安心して生活できる小学校教育環境の整備を実施します

担当課 学校教育課  
学校教育係 内線553・554

予算科目 10 款 2 項 1 目 2 事業 教育環境整備事業費

予算額 60,260千円 財源内訳 国庫支出金 4,332千円 県支出金 0千円 町債 1,200千円 その他 0千円 一般財源 54,728千円

決算額 40,101千円 財源内訳 国庫支出金 15,642千円 県支出金 0千円 町債 12,800千円 その他 0千円 一般財源 11,659千円

計画 (PLAN)

主な事業	小学校教育環境整備事業		
事業内容	現有施設を利用し、児童の安全を図るために緊急性、必要性のある工事を厳選し、教育環境の整備を図ります。 内海小トイレ洋式化改修工事 篠島小遊具改修工事 公立学校情報通信ネットワーク環境整備事業		
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	小学校教育環境整備事業	
予算額	60,260,000円	
決算額	40,101,000円	
財源 (一般財源)	11,659,000円	
(その他)	28,442,000円	
執行率	66.5%	
事業実績	内海小トイレ洋式化改修事業 2,136千円 篠島小遊具改修工事 1,199千円 公立学校情報通信ネットワーク環境整備事業 33,919千円	

評価 (CHECK)

事業指標	安心安全な学校教育環境の整備		
目標値	6小学校		
実績値	6小学校		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	小学校6校の環境整備工事を適正に実施することができた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	小学校6校とも施設が老朽化しているので、今後の修繕を計画的に行う必要がある。	
改善・対応策	計画的な修繕を実施していく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 小学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課 学校教育課  
学校教育係 内線553・554

予算科目 10 款 2 項 2 目 1 事業 教育振興一般管理費

予算額	88,599千円	財源内訳	国庫支出金	45,178千円	県支出金	777千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	42,644千円
決算額	86,061千円	財源内訳	国庫支出金	20,822千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	22,719千円	一般財源	42,520千円

計画 (PLAN)

主な事業	教育振興一般管理事業	
事業内容	卒業記念品 教育機器等の充実 外国人英語講師派遣事業 教育用コンピュータ借上事業 図書管理用コンピュータ借上事業 就学援助・就学奨励  指導書・デジタル教科書購入費 社会科副読本印刷製本費	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	2 3

実施 (DO)

主な事業	教育振興一般管理事業	
予算額	88,599,000円	
決算額	86,061,000円	
財源 (一般財源)	42,520,000円	
(その他)	43,541,000円	
執行率	97.1%	
事業実績	小学校への外国人講師を派遣 5・6年生 授業時間50時間/クラス 3・4年生 授業時間15時間/クラス  児童用タブレット購入 696台 43,339千円	

評価 (CHECK)

事業指標	小学校5・6年生への外国人英語講師の年間派遣授業時間	
目標値	50時間/クラス	
実績値	50時間/クラス	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	外国人英語教師を派遣することにより、日常生活に必要な英会話に触れる機会を持つことができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	外国人英語講師の需要が高まり、質の高い講師を継続的に確保することが必要。コロナ禍において、講師確保が困難。	
改善・対応策	学校から派遣講師の状況を確認し、派遣業者との情報交換を行い、質の高い講師の確保に努める。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 中学校施設の適切な維持管理に努めます

担当課 学校教育課  
学校教育係 内線553・554

予算科目 10 款 3 項 1 目 1 事業 中学校一般管理費

予算額	44,958千円	財源内訳	国庫支出金	599千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	230千円	一般財源	44,129千円
決算額	41,691千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	87千円	一般財源	41,604千円

計画 (PLAN)

主な事業	中学校施設維持管理		
事業内容	中学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。 光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管理委託		
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	中学校施設維持管理	
予算額	43,818,000円	
決算額	41,691,000円	
財源 (一般財源)	41,604,000円	
(その他)	87,000円	
執行率	95.1%	
事業実績	中学校5校の生徒数等の状況 生徒数 359人 学級数 26学級 教員数 66人	

評価 (CHECK)

事業指標	学校施設の適正な維持管理		
目標値	5中学校		
実績値	5中学校		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	中学校5校の施設を適正に管理することができた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	中学校5校とも現在の配当予算では、電子黒板等の高額な備品を購入できない。施設の老朽化により、修繕箇所が増加傾向にある。	
改善・対応策	国の補助金等を活用し、必要な備品等を購入できるよう予算措置を行う。修繕箇所については、現場確認を実施し、緊急性があるものは重点的に予算措置を行う。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討



令和2年度 事業評価書

事業概要

安全で安心して生活できる中学校教育環境の整備を実施します

担当課 学校教育課  
学校教育係 内線553・554

予算科目 10 款 3 項 1 目 2 事業 教育環境整備事業費

予算額	47,420千円	財源内訳	国庫支出金	11,861千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	35,559千円
決算額	37,099千円	財源内訳	国庫支出金	11,888千円	県支出金	0千円	町債	4,200千円	その他	0千円	一般財源	21,011千円

計画 (PLAN)

主な事業	中学校教育環境整備事業	
事業内容	現有施設を利用し、生徒の安全を図るために緊急性、必要性のある工事を厳選し、教育環境の整備を図ります。 篠島中学校屋内運動場建具改修工事 篠島中学校消防設備改修工事	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	2 3

実施 (DO)

主な事業	中学校教育環境整備事業	
予算額	47,420,000円	
決算額	37,099,000円	
財源 (一般財源)	21,011,000円	
(その他)	16,088,000円	
執行率	78.2%	
事業実績	主な事業 篠島中学校屋内運動場建具改修事業 6,182千円 篠島中学校消防設備改修工事 2,816千円 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業 24,109千円	

評価 (CHECK)

事業指標	安心安全な学校教育環境の整備	
目標値	5中学校	
実績値	5中学校	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	中学校5校の環境整備工事を適正に実施することができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	中学校5校とも施設が老朽化しているため、今後大規模な改修計画が課題である。	
改善・対応策	学校再編に基づき、計画的な修繕工事を実施していく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

中学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課 学校教育課  
学校教育係 内線553・554

予算科目 10 款 3 項 2 目 1 事業 教育振興一般管理費

予算額 58,368千円 財源内訳 国庫支出金 24,579千円 県支出金 91千円 町債 0千円 その他 12千円 一般財源 33,686千円

決算額 54,617千円 財源内訳 国庫支出金 11,722千円 県支出金 95千円 町債 0千円 その他 11,792千円 一般財源 31,008千円

計画 (PLAN)

主な事業	教育振興一般管理事業	
事業内容	卒業記念品 教育用機器等の充実 外国人英語講師派遣事業 教育用コンピュータ借上事業 図書管理用コンピュータ借上事業 就学援助・就学奨励	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

実施 (DO)

主な事業	教育振興一般管理事業	
予算額	58,368,000円	
決算額	54,617,000円	
財源 (一般財源)	31,008,000円	
(その他)	23,609,000円	
執行率	93.6%	
事業実績	中学校5校へ外国人英語講師を派遣 1～3年生 授業時間20時間/クラス  生徒用タブレット購入 374台 23,315千円	

評価 (CHECK)

事業指標	1～3年生への外国人英語講師の年間派遣授業時間	
目標値	20時間/クラス	
実績値	20時間/クラス	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	外国人英語講師を派遣することにより、日常生活に必要な英会話の勉強や国際理解教育を推進することができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	外国人英語講師の需要が高まり、質の高い講師を継続的に確保することが必要。コロナ禍において、講師確保が困難。	
改善・対応策	学校から派遣講師の状況を確認し、派遣業者との情報交換を行い、質の高い講師の確保に努める。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 児童生徒等の健康管理、健康保持増進のため、学校保健に係る事業を実施します

担当課 学校教育課  
学校教育係 内線554

予算科目 10 款 5 項 2 目 1 事業 学校保健対策事業費

予算額	11,733千円	財源内訳	国庫支出金	217千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	11,516千円
決算額	11,549千円	財源内訳	国庫支出金	217千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	11,332千円

計画 (PLAN)

主な事業	学校保健対策事業		
事業内容	学校医の配置 児童生徒及び教職員の健康診断 学校環境衛生検査 フッ素洗口事業の推進 教職員ストレスチェック		
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	学校保健対策事業	
予算額	11,733,000円	
決算額	11,549,000円	
財源 (一般財源)	11,332,000円	
(その他)	217,000円	
執行率	98.4%	
事業実績	主な事業 学校医等報償 20人 8,032千円 児童生徒健康診断委託料 879千円 教職員健康診断委託料 1,783千円 フッ素洗口事業の推進 教職員ストレスチェック委託料 16千円	

評価 (CHECK)

事業指標	定期健康診断の実施		
目標値	1回/年		
実績値	1回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	児童生徒及び教職員の健康診断を適正に実施することができた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	児童生徒及び教職員の健康管理等において、心の健康や新型コロナウイルス感染症予防対策をしっかりと行っていく必要がある。	
改善・対応策	学校保健関連の機関と連携し、予防対策及び感染した場合の対応を徹底する。 心の健康については、教職員はストレスチェックで定期的に状態を把握する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

生涯学習を始め各社会教育施策実施に向けた体制づくり、文化団体育成を推進します

担当課 社会教育課  
社会教育係 電話65-2880

予算科目

10 款 4 項 1 目 1 事業 社会教育一般管理費

予算額 7,251千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 7,251千円

決算額 5,868千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 5,868千円

計画 (PLAN)

主な事業	社会教育一般管理事業	文化団体育成事業
事業内容	社会教育行政事務及び女性教育関係事務を行います。 主な事業 社会教育審議会 2回 女性団体連絡協議会 4回 「女性のつどい」の開催 など	南知多町文化協会、南知多郷土研究会への補助金・助成金の交付します。 文化協会補助金 1,445千円 郷土研究会補助金 370千円
基本施策① ※①	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

実施 (DO)

主な事業	社会教育一般管理事業	文化団体育成事業
予算額	5,431,000円	1,815,000円
決算額	5,132,002円	736,000円
財源 (一般財源)	5,132,002円	736,000円
(その他)	0円	0円
執行率	94.5%	40.6%
事業実績	社会教育審議会 2回 女性団体連絡協議会 4回 「女性のつどい」の開催	文化協会補助金 366千円 郷土研究会補助金 370千円

評価 (CHECK)

事業指標	女性団体連絡協議会の開催	助成金・補助金の支出
目標値	4回/年	2団体/年
実績値	4回/年	2団体/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	女性団体連絡協議会への参加が負担である旨の意見が出されたため、協議会の必要性を再確認し、協議会の継続についても協議した。	文化協会主催事業を始め協会の存続について役員と協議を行い、改善が必要と思われる部分について共通認識をもち、方向性を定めることができた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 ② 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	女性の意見は、生涯学習を推進するうえで重要であるが、現在の事業の中で女性の意見が明確に反映されていることが確認できない。	文化協会においては、高齢化による会員減少に伴い、会費収入の減少や役員の負担増の問題があるため、運営の見直しが必要である。
改善・対応策	令和3年度に改訂する生涯学習推進計画の策定にあたり、住民アンケートや、女性団体連絡協議会での意見聴取により女性の意見を計画に反映させる。	文化協会主催事業の実施にあたり、役員との共通認識のもとに行われる改善策が確実に実施されているかを確認するとともに、新たに改善が必要と思われる事項が生じた際には、随時、役員と改善に向けての協議を行う。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 新成人を祝う記念行事として成人式を行います

担当課 社会教育課  
社会教育係 電話65-2880

予算科目	10 款	4 項	1 目	2 事業	成人式式典費									
予算額		372千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	372千円
決算額		305千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	305千円

計画 (PLAN)

主な事業	成人式運営事業		
事業内容	成人式 新成人を祝う記念行事として、成人式を開催。運営は実行委員主導で円滑に行います。 成人式実行委員会 意識の高揚を図るため、新成人から実行委員を選。成人式の式典及びアトラクションについての協議、立案を行います。		
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境	
重点政策 ※②	①	2	③

実施 (DO)

主な事業	成人式運営事業	
予算額	372,000円	
決算額	305,058円	
財源 (一般財源)	305,058円	
(その他)	0円	
執行率	82.0%	
事業実績	成人式参加者 161名 実行委員会4回 (実行委員10名)	

評価 (CHECK)

事業指標	成人式の開催		
目標値	1回/年		
実績値	1回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	会場が内海中学校に変更となったが、実行委員との協議により、式典・アトラクションの時間短縮、参加者を新成人と一部来賓に制限するなど、感染症対策を講じたうえで、円滑に開催することができた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い

改善 (ACTION)

課題	成人年齢の引き下げに伴い、新たに成人となる18・19歳に対し、お祝いや啓発などの方法を検討し決定する必要がある。	
改善・対応策	知多5市4町の状況を参考に、町広報やホームページなどを活用し、効率的かつ有効にお祝いや啓発のメッセージが新成人に届けられるよう、様々な方法を検討する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

子どもの健全育成を進めるため、町民あいさつ運動・家庭の日の啓発、家庭教育推進事業を実施します

担当課 社会教育課  
社会教育係 電話65-2880

予算科目

10 款 4 項 1 目 3 事業 家庭教育推進事業費

予算額	1,478千円	財源内訳	国庫支出金 0千円	県支出金 0千円	町債 0千円	その他 0千円	一般財源 1,478千円
決算額	1,057千円	財源内訳	国庫支出金 0千円	県支出金 0千円	町債 0千円	その他 0千円	一般財源 1,057千円

計画 (PLAN)

主な事業	町民あいさつ運動・家庭の日の啓発事業	家庭教育推進事業
事業内容	町広報を活用した「町民あいさつ運動」・「家庭の日」の啓発実施とともに、小中学校へ作品を募集。優秀作品を選定し町広報で発表を行います。 春季「町民あいさつ運動」 秋季「町民あいさつ運動」 「家庭の日」県民運動	乳幼児期の子どもを持つ親が、悩みを抱え孤立することを防ぐため「親子ふれあいひろば」を開催し、同じ境遇の親同士が交流する場を提供します。 乳幼児期家庭教育ふれあい推進事業（子育てふれあい活動推進事業）、家庭教育推進事業、学校内外を通じた奉仕活動・体験活動推進事業、ブックスタート事業、青少年健全育成助成金の交付
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策③ ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

実施 (DO)

主な事業	町民あいさつ運動・家庭の日の啓発事業	家庭教育推進事業
予算額	21,000円	1,457,000円
決算額	7,880円	1,048,958円
財源（一般財源）	7,880円	1,048,958円
（その他）	0円	0円
執行率	37.5%	72.0%
事業実績	町民あいさつ運動 年2回 家庭の日県民運動 年1回 小中学校の作品募集（71点応募）、特選、入選作品の選定（計15点）及び町広報紙での発表	「いきいき子育てグループづくり連携事業」 ネット会議 年2回 親子ふれあいひろば 通常開催 年9回 篠島開催 年2回 日間賀島開催 年1回 延べ 250人参加

評価 (CHECK)

事業指標	啓発記事を広報みなみちたへ掲載	「いきいき子育てグループづくり連携事業」ネット会議の開催
目標値	3回/年	2回/年
実績値	3回/年	2回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	「町民あいさつ運動」の作品募集については、低年齢からの意識づけとして重要な啓発事業である。また、各学校への聞き取りでも継続が望ましいとの意向があった。	新型コロナウイルスの影響で他市町が親子ふれあいひろばの開催を中止する中、参加者を町内在住者に制限し、感染症対策を講じて開催することができた。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	現在、町広報と街頭啓発のみのPRとなっており、事業の効率的・効率的な啓発につなげるため、啓発方法の見直しが必要である。	町内の対象者全員を対象とした事業であり、推進会議において事業のPRが不足しているのではないかと意見も出されたため、これまでのPRにあわせ新たなPR方法を検討する必要がある。
改善・対応策	町広報の掲載方法の見直しや、町ホームページ・メールサービスの活用など、従来の方法と新たな方法を組み合わせ、活動の趣旨を効率的にPRできる方法を検討し実施する。	現在、実施しているPR方法のほか、町ホームページへの掲載やメールサービスを活用し、広く町内外に向け本事業をPRし参加を呼びかけていく。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

生涯学習推進計画に基づき生涯学習社会の実現及び地域づくりを推進します

担当課 社会教育課  
社会教育係 電話65-2880

予算科目 10 款 4 項 1 目 4 事業 生涯学習推進事業費

予算額 269千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 269千円

決算額 138千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 138千円

計画 (PLAN)

主な事業	生涯学習推進事業		
事業内容	各小中学校において、講演会、出前講座等を開催し生涯学習・家庭教育の推進を図ります。		
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境	
重点政策 ※②	①	2	③

実施 (DO)

主な事業	生涯学習推進事業	
予算額	269,000円	
決算額	137,990円	
財源 (一般財源)	137,990円	
(その他)	0円	
執行率	51.3%	
事業実績	講座等の実施 20回 うち 出前講座 5回 合同研修会 2回 視察研修 3回	

評価 (CHECK)

事業指標	出前講座・合同研修会の開催		
目標値	8回以上/年		
実績値	7回/年		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	新型コロナの影響はあったが、感染症対策を実施したうえで開催することができた。なお、本事業は地域と学校のつながりを築く貴重な機会である。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い

改善 (ACTION)

課題	現行の生涯学習推進計画については策定後9年が経過し、生涯学習のあり方について、住民ニーズが明確に反映されているか不透明な部分がある。	
改善・対応策	生涯学習推進計画の改訂に伴い実施する町民アンケートに加え、関係団体へ意向調査を実施し、計画に反映させる。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

地域の団体活動や生涯学習の場として、各地区の公民館等社会教育施設の適切な維持管理に努めます

担当課 社会教育課  
社会教育係 電話65-2880

予算科目 10 款 4 項 2 目 1 事業 公民館維持管理費

予算額 42,046千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 819千円 一般財源 41,227千円

決算額 38,979千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 38,979千円

計画 (PLAN)

主な事業	公民館維持管理事業		
事業内容	地域の団体活動や生涯学習の場所として、各地区の公民館等社会教育施設の適切な維持管理に努めます。併せて、施設の稼働率の調査を行い、施設の統合などを含め効率的な施設管理を目指します。 主な事業 建物維持管理及び修繕 特定建築物定期報告業務委託（篠島開発総合センター）		
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	①	2	③

実施 (DO)

主な事業	公民館維持管理事業	
予算額	42,054,000円	
決算額	38,979,429円	
財源（一般財源）	38,492,609円	
（その他）	486,820円	
執行率	92.7%	
事業実績	公民館・社会教育施設修繕（11施設） 特定建築物定期報告業務委託（篠島開発総合センター） 施設利用者数（11施設）24,131人	

評価 (CHECK)

事業指標	公民館等社会教育施設の利用状況把握		
目標値	11施設		
実績値	11施設		
達成度	11施設		
担当課評価 ※③	各施設の状況を把握するため、施設利用状況や建物の破損状況等の調査を通して個別施設計画を作成した。なお、利用者については、新型コロナウイルスによる休館や利用時間短縮により、利用者数が減少した。		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い

改善 (ACTION)

課題	施設の躯体や備品の経年劣化により、破損箇所や故障が目立つようになっており、修繕や更新の検討が必要である。	
改善・対応策	令和4・5年度に策定予定の公共施設再配置計画の基礎資料とするために作成した個別施設計画の各種データを随時更新するなど、各施設の状況把握に努め、効率的、計画的に施設整備を実施していく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討



令和2年度 事業評価書

事業概要

公民館等身近な施設を利用した、学習機会の提供に努めます

担当課 社会教育課  
社会教育係 電話65-2880

予算科目 10 款 4 項 2 目 2 事業 公民館事業費

予算額 1,351千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,351千円

決算額 875千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 875千円

計画 (PLAN)

主な事業	講座・教室・視聴覚教育の開催	図書活動
事業内容	様々な教室を開催することで、幅広い年代の町民に向けて学習の機会を提供し、生涯学習を推進します。また、親子の絆を深める機会の提供に努めます。 主な事業 公民館教室・講座の開催 19講座 (41回) こどもまつりの開催 1回	読み聞かせ会の開催、新刊図書の購入、窓口文庫の設置などにより、図書活動の充実と図書利用者の増加を図ります。 主な事業 読み聞かせ会の開催 公民館図書の購入 窓口文庫の運営
基本施策① ※①	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

実施 (DO)

主な事業	講座・教室・視聴覚教育の開催	図書活動
予算額	556,475円	793,525円
決算額	182,627円	692,426円
財源 (一般財源)	182,627円	692,426円
(その他)	0円	0円
執行率	32.8%	87.3%
事業実績	教室・講座 9回 参加者延べ 213人	図書貸出冊数 9,422冊 愛知県図書館の貸出文庫の活用 公民館図書の購入 369冊 公民館図書の寄贈 285冊 窓口文庫貸出冊数 86冊

評価 (CHECK)

事業指標	講座・教室・視聴覚教育の開催数	公民館図書の利用状況把握
目標値	20 (19教室1活動) 回/年	12回/年
実績値	9回/年	12回/年
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	参加者の少ない講座は、開催時間の変更や別の講座への切り替えを行った。なお、新型コロナウイルスの影響により、上半期の講座及び夏休みの子ども向け講座のほとんどを中止した。	利用頻度の低い公民館の図書室については、図書コーナーに切り替え、公民館図書の有効活用を図った。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
講座の内容や開催日時等によって、参加者数にばらつきがみられ、町民のニーズに即した講座・教室の開催ができていないか不明確である。	令和3年度に改訂する生涯学習推進計画の策定に伴い実施する住民意識調査の中で生涯学習に対する町民のニーズを把握し計画に反映させていく。	B B
効率的な図書の購入を行うため、ジャンルごとの貸出数の把握を始めたが、単年のみのデータであり、今後の購入計画を策定するにはデータが不足している。	貸し出しデータを継続的に蓄積し、需要の多いジャンルの洗い出しを行ったうえで、計画的な図書の購入を進めていく。	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

利用者の安全性、利便性等を高めるために社会教育施設の整備工事を実施します

担当課 社会教育課  
社会教育係 電話65-2880

予算科目

10 款 4 項 2 目 3 事業 公民館整備事業費

予算額 2,461千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,461千円

決算額 2,343千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,343千円

計画 (PLAN)

主な事業	公民館等整備事業	
事業内容	利用者の安全性、利便性等を高めるために社会教育施設の整備工事を実施します。 山海ふれあい会館駐車場整備工事（新規）	
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	公民館等整備事業	
予算額	2,461,000円	
決算額	2,343,000円	
財源（一般財源）	2,343,000円	
（その他）	0円	
執行率	95.2%	
事業実績	山海ふれあい会館駐車場整備事業 設計監理委託料 198千円 工事費 2,145千円	

評価 (CHECK)

事業指標	事業実施率	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	施設ごとの状況や課題を把握したうえで個別施設計画を策定した。また、駐車場不足が課題であった山海ふれあい会館の駐車場を整備し、利用者の利便性の向上を図った。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	経年劣化により、施設の躯体に破損箇所が目立つようになっており、修繕の検討が必要である。	
改善・対応策	令和4・5年度に策定予定の公共施設再配置計画の基礎資料とするために作成した個別施設計画の各種データを常に最新のものにし、必要に応じて優先順位をつけたうえで施設整備を実施していく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

文化財保護に係る経常事務を行い、町民の文化財に対する保護意識の高揚に努めます

担当課 社会教育課  
社会教育係 電話65-2880

予算科目

10 款 4 項 3 目 1 事業 文化財保護一般管理費

予算額 140千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 140千円

決算額 107千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 107千円

計画 (PLAN)

主な事業	文化財保護一般管理事業		
事業内容	文化財保護委員会の開催 3回 文化財防火訓練 文化財に関する会議、研修会等へ参加		
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境	
重点政策 ※②	①	2	③

実施 (DO)

主な事業	文化財保護一般管理事業	
予算額	140,000円	
決算額	107,272円	
財源 (一般財源)	107,272円	
(その他)	0円	
執行率	76.6%	
事業実績	文化財保護委員会 3回 文化財保護委員会研修 1回	

評価 (CHECK)

事業指標	文化財保護委員会の開催		
目標値	3回/年		
実績値	3回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	「文化財保存活用地域計画」を令和3年度より策定を開始するための基礎データの洗い出しの他、文化財保護委員会で意見聴取をするなど、計画策定に向けた作業を実施した。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	「文化財保存活用地域計画」の策定にあたり、各地区文化財の保存・活用について、統一的な視点での評価を行う必要がある。	
改善・対応策	専門家への意見聴取及び文化財所有者への聞き取りなどのほか、住民アンケートにより町民の意識調査を実施し、計画に反映させる。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

保存すべき文化財等を把握するため、調査・研究を進め、貴重な文化財・文化遺産を活用した事業を実施します

担当課 社会教育課  
社会教育係 電話65-2880

予算科目

10 款 4 項 3 目 2 事業 文化財保護調査費

予算額 1,458千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 9千円 一般財源 1,449千円

決算額 1,383千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,383千円

計画 (PLAN)

主な事業	文化財保護調査事業	民俗資料整理事業
事業内容	文化財資料管理システム保守 文化財看板の設置 (4基)	収蔵資料の適正な環境での保管を基本に、 資料の整理を進め一部資料は展示を兼ねた 整理を実施します。  収蔵資料整理 収蔵資料くん蒸
基本施策① ※①	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流
重点政策 ※②	① ② ③	① ② ③

実施 (DO)

主な事業	文化財保護調査事業	民俗資料整理事業
予算額	420,000円	1,038,000円
決算額	817,000円	565,886円
財源 (一般財源)	777,800円	565,886円
(その他)	39,200円	0円
執行率	194.5%	54.5%
事業実績	文化財資料管理システム保守 文化財看板の設置 4基 埋蔵文化財調査 2件 民俗行事調査 1件	収蔵資料整理 収蔵資料くん蒸 (1回)

評価 (CHECK)

事業指標	文化財の調査	収蔵資料の種別分類・整理
目標値	3件/年	500点/年
実績値	3件/年	200点/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	新型コロナの影響で各地区の祭りが中止となったため祭礼の実地調査はできなかったが、文化財保護委員の協力を得ながら民俗行事調査 (御幣願関係古文書調査) 等を実施できた。	資料の整理・調査が十分にできなかった。調査・整理済み資料の一部を展示し、町内小学校の授業での見学受け入れを行った。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 ② 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	「文化財保護活用地域計画」の策定に向けた総合的な文化財調査を実施できる体制の構築	収蔵資料の点数が非常に多いため整理・調査に時間を要するが、この作業を重点的に 行う職員を配置できず移転後の収蔵資料の 検索が困難な状況が続いている。また、収蔵スペースが狭く新たな資料の受け入れが 制限される。
改善・対応策	調査を専門的に行う職員を中心に、各部門の専門家や文化財保護委員に協力を依頼し、総合的な調査を進めていく。	資料整理・調査においては、文化財保護委員等の有識者の協力のもと、優先順位をつけて分野ごとの再整理を進める。 新たな資料については、重要性を見極めて受け入れを実施する。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

尾州廻船内海船船主内田佐七家、内田佐平二家の適切な維持管理、普及啓発に努めます

担当課 社会教育課  
社会教育係 電話65-2880

予算科目

10 款 4 項 3 目 3 事業 尾州廻船主内田家維持管理費

予算額 7,452千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1,053千円 一般財源 6,399千円

決算額 5,966千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 5,966千円

計画 (PLAN)

主な事業	内田家維持管理事業	文化活動事業
事業内容	重要文化財旧内田家住宅(内田佐七家)及び登録有形文化財旧内田佐平二家の適切な維持管理を行い、良好な状態で入館者に公開します。 主な事業 施設修繕、庭木せん定、収蔵品整理	常設展示や特別展示の実施により、内田家や内海船の歴史に触れる機会を提供します。また、クラシックコンサートなどの文化活動やグッズの有償頒布を通じ、内田家の魅力を町内外に発信します。 常設展示・企画展示の実施 旧内田家住宅クラシックコンサートの開催 グッズの有償頒布
基本施策① ※①	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流
重点政策 ※②	① ② ③	① ② ③

実施 (DO)

主な事業	内田家維持管理事業	文化活動事業
予算額	6,093,000円	1,359,000円
決算額	5,100,375円	865,805円
財源(一般財源)	4,908,975円	744,105円
(その他)	191,400円	121,700円
執行率	83.7%	63.7%
事業実績	尾州廻船主内田家修繕 884,186円 尾州廻船主内田家庭木せん定・南側法面樹木伐採 590,150円 入館者数 999人	連日公開 2回 企画展 2回 ミニ企画展 2回 クラシックコンサートの開催 3公演

評価 (CHECK)

事業指標	入館者数	クラシックコンサートの開催
目標値	3,000人/年	鑑賞者240人
実績値	999人/年	鑑賞者129人
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	本町における文化財保護事業の核となる施設であり、予算の範囲内ではあるが施設整備を着実に進めることができた。一方、新型コロナの影響による施設の臨時休館や、文化団体のイベント中止により利用者が大幅に減となった。	企画展等の短期計画を作り活用事業を進めようと計画したものの、新型コロナ感染症対策による休館等により、事業を計画どおりに進めることができなかった。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 ② 3 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	公開に要する経費と比較し入館者数が少なく、費用対効果が低いことから、公開日や管理体制などの見直しが必要である。	新型コロナウイルス感染症の影響により、実施するイベントは、定員を減らし町民に限定しているものの、参加者が集まらない状況である。そのため、来館することで感じられる内田家の魅力が伝わっていかない。
改善・対応策	現在と同等の経費で、公開日数を増やせないか、効率的に維持管理を実施できないかについて検討していく。併せて、内田家のより効率的・効果的なPRの方法についても検討を進めていく。	内田家の来館者は町外の方が多く、広範囲の人に内田家を知ってもらう方法を検討する。併せて、内田家の魅力を強く感じられるイベントの開催や、内田家グッズをより購入しやすい頒布方法なども検討していく。
推進方針 ※⑤		B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 梅原邸の適切な維持管理、普及活用に努めます

担当課 社会教育課  
社会教育係 電話65-2880

予算科目 10 款 4 項 4 目 1 事業 梅原邸維持管理費

予算額	2,007千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,007千円
決算額	1,877千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,877千円

計画 (PLAN)

主な事業	梅原邸維持管理事業	
事業内容	「南知多梅原猛友の会」へ維持管理委託をし、適正な管理・保全、資料調査を行います。また、平成31年1月12日に逝去された梅原猛先生の顕彰事業として、「南知多梅原猛友の会」協力のもと、記念写真集を製作します。 主な事業 梅原邸の維持管理 特別展示の実施 記念写真集の製作	
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流
重点政策 ※②	① ② ③	

実施 (DO)

主な事業	梅原邸維持管理事業	
予算額	2,007,000円	
決算額	1,876,914円	
財源 (一般財源)	1,876,914円	
(その他)	0円	
執行率	93.5%	
事業実績	特別公開 (10月24日~11月3日) 入館者 413人 『梅原猛先生記念誌』発刊 1,000冊	

評価 (CHECK)

事業指標	梅原邸特別公開の実施	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	梅原猛友の会との連携により、特別公開をはじめ多数の入館者があった。『梅原猛先生記念誌』作製に際しては、友の会役員を中心に編集委員会を組織し編集・発刊を行った。また、次年度以降の事業についての協議も併せて実施した。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	施設の長期的な維持管理計画が明確でないため、梅原邸保存活用計画を策定し計画的に維持管理を行う必要がある。	
改善・対応策	文化財保存活用地域計画の策定にあわせて保存活用計画を策定する。文化財保存活用地域計画策定時に実施する住民意識調査の結果を計画に反映させる。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

スポーツ推進委員によるニュースポーツの普及促進、町スポーツ協会活動を支援します

担当課 社会教育課  
スポーツ係 電話65-2880

予算科目 10 款 5 項 1 目 1 事業 社会体育一般管理費

予算額 7,107千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 165千円 一般財源 6,942千円

決算額 2,699千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 165千円 一般財源 2,534千円

計画 (PLAN)

主な事業	社会体育一般管理事業	町スポーツ協会助成事業
事業内容	15名のスポーツ推進委員の協力を得て、住民のスポーツ活動の促進、実技の指導等を行いスポーツ振興に努めます。また、町広報紙を利用し、町内におけるスポーツ活動を紹介します。 ○主な事業 スポーツ推進委員会 年10回 東海4県スポーツ推進委員研究大会 知多地区スポーツ推進委員研修大会 学校体育施設のスポーツ開放など	社会体育の推進、青少年のスポーツを通じた心身の健全育成等を図るため、スポーツ団体へ補助及び助成を行います。 ○スポーツ団体等への助成事業 内海支部始め5支部、バレーボール協会始め11競技団体、南知多SSS始め19少年スポーツ団体、駅伝大会始め2事業
基本施策① ※①	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①		1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

実施 (DO)

主な事業	社会体育一般管理事業	町スポーツ協会助成事業
予算額	2,107,000円	5,000,000円
決算額	1,476,375円	1,223,089円
財源 (一般財源)	1,476,375円	1,223,089円
(その他)	0円	0円
執行率	70.1%	24.5%
事業実績	スポーツ推進委員会：年7回 ミニテニス教室の開催：年4回	スポーツクラブ登録団体数：90団体 スポーツ団体への助成事業5支部、7競技団体、 19少年スポーツ団体 スポーツ協会主催事業：10事業

評価 (CHECK)

事業指標	スポーツ推進委員によるスポーツの普及・検討	町スポーツ協会の加入クラブ数の維持
目標値	14回/年	92団体
実績値	11回/年	90団体
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	ニュースポーツ普及のための教室を開催することで、町民のスポーツ活動への積極的な参加を推進できた。新型コロナウイルスの影響で、会議が開催できず、実績値が目標値を達成できなかった。	新型コロナウイルスの影響で大会の中止が相次ぎ、また、各団体の活動も滞り気味となった。このため、スポーツ功労者表彰などの協議を十分に行えなかった。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	愛知県から総合型地域スポーツクラブの設立を求められている。また、町民のスポーツ活動への参加意欲増進が課題である。	人口の減少に伴い、競技人口が減少し規模が縮小する団体が出てきている。
改善・対応策	本町にあった総合型地域スポーツクラブの設立を目指し、関係団体の意見や住民アンケート調査等を通じた住民の意見を基にクラブ設立のあり方を検討する。町スポーツ推進委員と協議し、町民へのスポーツの普及・啓発を行う。	町ホームページや広報での啓発に加えて、競技団体に体験会の実施などを提案し、新規加入者の確保を促す。また、今後設立を目指す総合型地域スポーツクラブの中にスポーツ普及部を設置し、普及・啓発を行う。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

スポーツ教室や各種スポーツ大会を開催し、住民相互のコミュニケーションを図り、心と体の健康増進に努めます

担当課 社会教育課  
スポーツ係 電話65-2880

予算科目

10 款 5 項 1 目 2 事業 スポーツ教室・大会開催費

予算額 1,426千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,426千円

決算額 867千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 867千円

計画 (PLAN)

主な事業	スポーツ教室・大会開催事業		
事業内容	スポーツ教室や各種スポーツ大会を開催し、住民相互のコミュニケーションを図り、心と体の健康増進に努めます。 ・親子体育教室始め6教室の開催(全22回) ・ミニテニス大会及びグラウンド・ゴルフ大会の開催		
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
重点政策 ※②	①	2	③

実施 (DO)

主な事業	スポーツ教室・大会開催事業	
予算額	1,426,000円	
決算額	866,860円	
財源(一般財源)	866,860円	
(その他)	0円	
執行率	60.8%	
事業実績	スポーツ教室の開催 親子体育教室始め3事業：8回開催 参加人数：120人 スポーツ大会の開催 グラウンドゴルフ大会2事業：2回開催 参加人数：125人 囲碁ボール購入(4セット) 638千円	

評価 (CHECK)

事業指標	スポーツ教室・スポーツ大会・体カテスト会の参加者維持		
目標値	900人/年		
実績値	245人/年		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	教室・大会の開催が難しい状況のなか、可能な限り開催し、町民のスポーツ活動への積極的な参加を促した。新規スポーツについては、囲碁ボールを購入し、スポーツ推進委員を対象に体験会を実施するなど普及活動の準備を行った。		
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	町民に対し、運動意欲を増進させる事業の新規開拓が課題である。	
改善・対応策	囲碁ボールなど新規のスポーツの普及活動を行い、新たにスポーツを始める機会の創出を行う。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討



令和2年度 事業評価書

事業概要

総合体育館の円滑な管理運営に努め、スポーツの振興を図ります

担当課 社会教育課  
スポーツ係 電話65-2880

予算科目 10 款 5 項 3 目 1 事業 総合体育館維持管理費

予算額	292,282千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	265,300千円	その他	1,884千円	一般財源	25,098千円
決算額	264,208千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	243,500千円	その他	663千円	一般財源	20,045千円

計画 (PLAN)

主な事業	総合体育館維持管理事業		
事業内容	総合体育館の利用者のために各種設備の保守点検等を行い適切な維持管理に努めます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>総合体育館吊天井耐震化・LED化等工事(新規)</li> <li>合併処理浄化槽制御盤取替修繕(新規)</li> <li>ランニングマシン、ダンベル及びバスケット用デジタイマーの更新</li> </ul>		
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
重点政策 ※②	①	2	③

実施 (DO)

主な事業	総合体育館維持管理事業	
予算額	292,282,000円	
決算額	264,207,715円	
財源(一般財源)	20,044,255円	
(その他)	244,163,460円	
執行率	90.4%	
事業実績	総合体育館吊天井耐震化及びLED化等工事 169,400,000円 総合体育館吊天井耐震化及びLED化等工事監理業務委託 3,185,600円 総合体育館空調設備熱源更新工事 7,260,000円 総合体育館非常用発電機設置工事実施設計業務委託 1,540,000円 総合体育館合併処理浄化槽修繕工事 1,395,900円 ランニングマシン購入 741,400円	

評価 (CHECK)

事業指標	総合体育館施設利用者数の維持 (H28からH30までの3か年利用者の平均値: 29,449人) ※メイン・サブ・ランニングについては、4月から8月までの数値		
目標値	29,449人/年		
実績値	11,322人/年		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	吊天井の耐震化及びLED化等工事と空調機熱源更新工事を行い、防災拠点としての機能強化を行った。また、施設の長寿命化を進めていくため総合体育館の個別施設計画を作成した。新型コロナウイルスの影響で、利用者数の減少が多く、実績値が目標値を達成できなかった。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い

改善 (ACTION)

課題	施設内のスポーツ用備品は、老朽化等により更新が必要である。また、地域の防災拠点として使用するにあたり、体育館の整備を行うことが課題である。	
改善・対応策	老朽化した設備・備品等を計画的に更新していく。また、令和3年度に非常用発電機設置工事を行い、災害時の防災施設としての機能向上を図る。そのほか、体育館の修繕と整備を行い機能の維持に努める。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

運動公園、町民会館スポーツ施設、豊丘むくろじ会館及び山海ふれあい会館の適切な維持管理を行います

担当課 社会教育課  
スポーツ係 電話65-2880

予算科目 10 款 5 項 3 目 2 事業 運動公園等維持管理費

予算額 8,882千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1,267千円 一般財源 7,615千円

決算額 7,029千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 703千円 一般財源 6,326千円

計画 (PLAN)

主な事業	運動公園等維持管理事業		
事業内容	運動公園及び町民会館、豊丘むくろじ会館、山海ふれあい会館のスポーツ施設利用者のために施設の維持管理を行います。 ・運動公園及び町民会館グラウンド整地整備 ・運動公園南側道路側溝浚渫 ・運動公園テニスコート支柱取替修繕(新規) ・町民会館グラウンドベンチ5基の購入		
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
重点政策 ※②	①	2	③

実施 (DO)

主な事業	運動公園等維持管理事業	
予算額	8,882,000円	
決算額	7,028,604円	
財源(一般財源)	6,325,474円	
(その他)	703,130円	
執行率	79.1%	
事業実績	運動公園及び町民会館グラウンド整地整備 264,000円 運動公園南側道路側溝浚渫 259,600円 運動公園テニスコート支柱取替修繕 242,000円 運動公園及び町民会館樹木伐採 594,000円 町民会館グラウンドベンチ購入(5基) 110,000円	

評価 (CHECK)

事業指標	町民会館、運動公園、豊丘むくろじ会館及び山海ふれあい会館の社会体育施設利用者の維持(H28からH30までの3か年利用者の平均値:33,977人)		
目標値	33,977人/年		
実績値	16,918人/年		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	町民が安心してスポーツを行える環境を整えるための維持修繕を行った。各施設においては、長寿命化を図るための個別施設計画を作成した。新型コロナの影響で、利用者数が減少し実績値が目標値を達成できなかった。		
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い

改善 (ACTION)

課題	運動公園の夜間照明など、老朽化した施設の修繕や町民会館グラウンドの改修が課題となっている。	
改善・対応策	高額な修繕に関しては、国や県の補助金などで使用できるものがないかを検討し、町の負担を軽減しながらの修繕を計画する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

学校給食を安全に安定的に提供します

担当課 学校給食センター  
給食係 電話65-1294

予算科目 10 款 5 項 4 目 1 事業 学校給食運営費

予算額	53,468千円	財源内訳	国庫支出金 0千円	県支出金 0千円	町債 0千円	その他 1,869千円	一般財源 51,599千円
決算額	46,405千円	財源内訳	国庫支出金 0千円	県支出金 0千円	町債 0千円	その他 2,660千円	一般財源 43,745千円

計画 (PLAN)

主な事業	学校給食センター運営事業	給食配送事業
事業内容	調理器具及び機器類の保守点検並びに施設の修繕を行い、給食の安全・安定供給に努めながら、害虫の侵入防止対策と駆除に併せ調理中の異物混入の防止を図ります。	年間を通して、学校へ給食を安全に配送します。また、フェリー運休時における両島の給食配送方法変更に対応し、給食の安全・安定供給に努めます。 学校給食配送業務委託 学校給食両島運搬料 トラック借上料（フェリー運休時）等
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	1-2 次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	学校給食センター運営事業	給食配送事業
予算額	43,325,000円	10,143,000円
決算額	37,023,057円	9,381,746円
財源（一般財源）	36,142,457円	7,602,196円
（その他）	880,600円	1,779,550円
執行率	85.5%	92.5%
事業実績	小学校（給食実施日数） 内海180 豊浜179 大井179 師崎178 篠島178 日間賀177 中学校（給食実施日数） 内海181 豊浜179 師崎180 篠島177 日間賀179	学校給食配送業務委託料 3,966千円 学校給食両島運搬料 3,518千円 トラック借上料 142千円 （フェリー運休時 令和3年2月3日から12日までの7日間）

評価 (CHECK)

事業指標	機器等のトラブルによる給食中止回数	機器等のトラブルによる給食中止回数
目標値	0回/年	0回/年
実績値	0回/年	0回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	老朽化が著しい施設であるが、日常的な点検・確認を実施したことにより、トラブルによる給食中止はなかった。	献立によっては、通常より早く調理を開始するなど工夫し、配送時間が大幅に遅れるようなことはなかった。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
新学校給食センターが令和2年9月から稼働するため、旧学校給食センターのように老朽化による機器の故障等に悩まされることはなくなるが、新たな機器等の維持管理を行わなければならない。	給食調理を安全安心に行うために、最小のコストで最大の効果を発揮できるよう、厨房機器業者や旧給食センターの維持管理で委託していた業者などから助言をもらい維持管理を行う。	B
新学校給食センターでは、調理機器の配置や部屋の構造等が違いますが、今までのような調理時間で給食を作らなければならない	新学校給食センターが稼働する前の夏休みに試験調理を行う。また、稼働して慣れるまでは、献立を工夫するなど、なるべく調理時間がかからないようにする。	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

学校給食に伴う賄材料、非常食及び体験喫食用非常食を購入します

担当課 学校給食センター  
給食係 電話65-1294

予算科目 10 款 5 項 4 目 2 事業 賄材料費

予算額 65,444千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 61,841千円 一般財源 3,603千円

決算額 61,577千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 22,611千円 一般財源 38,966千円

計画 (PLAN)

主な事業	賄材料費購入事業	
事業内容	献立作成及び調理に当たっては、各学校の給食主任で構成する会議を定期的開催し、児童生徒の食事の量や嗜好等を把握しながら献立及び調理方法等の工夫に努めます。 行事食のほか児童生徒及び保護者から地場産物を使った献立を募集し、学校給食に採り入れるなど、児童生徒の食生活に対する関心を高めるよう努めます。	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業
基本施策③ ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業
重点政策 ※②	①	2 3

実施 (DO)

主な事業	賄材料費購入事業	
予算額	65,444,000円	
決算額	61,577,019円	
財源 (一般財源)	38,965,579円	
(その他)	22,611,440円	
執行率	94.1%	
事業実績	給食数 218,952食 小学校 142,269食 中学校 76,683食 食に関する指導 各小中学校 給食試食会 小学校1年生の保護者対象 食物アレルギーへの対応 9人 非常食体験喫食の実施 各小中学校	

評価 (CHECK)

事業指標	南知多のお魚の日の実施	
目標値	10回/年以上	
実績値	10回/年以上	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	目標値を達成することはできたが、課題であった新規献立の提供はできなかった。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	地産地消を推進するため毎月1回「南知多のお魚の日」として、南知多町産の海産物を使用しているが、給食で使用できる食材に限りがあるため、地産地消の推進に貢献できていないのが現状である。	
改善・対応策	地産地消のため、南知多町産の野菜や海産物を積極的に活用し学校給食で提供します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 安心・安全な学校給食を提供するため、学校給食施設の整備を実施します

担当課 学校給食センター  
給食係 電話65-1294

予算科目 10 款 5 項 4 目 3 事業 学校給食施設整備事業費

予算額	544,360千円	財源内訳	国庫支出金	53,781千円	県支出金	0千円	町債	442,500千円	その他	47,629千円	一般財源	450千円
決算額	346,834千円	財源内訳	国庫支出金	32,361千円	県支出金	0千円	町債	279,700千円	その他	0千円	一般財源	34,773千円

計画 (PLAN)

主な事業	新学校給食センター整備事業	
事業内容	新しい学校給食センターの建設工事を行います。 ・新学校給食センター用地登記委託料 ・新学校給食センター建設工事監理委託料 ・新学校給食センター建設工事発注者支援業務委託料 ・新学校給食センター建設工事 一式 ・新学校給食センター配水管新設工事 一式 等	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	2 3

実施 (DO)

主な事業	新学校給食センター整備事業	
予算額	544,360,000円	
決算額	346,834,097円	
財源 (一般財源)	34,773,097円	
(その他)	312,061,000円	
執行率	63.7%	
事業実績	新学校給食センター用地登記委託料 851千円 新学校給食センター建設工事発注者支援業務委託料 (継続費通次繰越) 3,880千円 新学校給食センター配水管新設工事 11,363千円 新学校給食センター建設工事 (継続費通次繰越) 330,292千円	

評価 (CHECK)

事業指標	予定された整備事業の完了	
目標値	令和3年3月31日まで	
実績値	令和3年3月31日まで	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	新学校給食センター建設工事にかかる事業は、予定通り行うことができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	令和3年7月末に完了予定の新学校給食センター建設工事において、発注者として工事の監督・検査・評価などどのように適切に実施すればよいか。	
改善・対応策	建設工事発注者支援業務委託を行っている愛知県住宅供給公社のバックアップを受け、適切に工事全般の監督業務を実施する。	
推進方針 ※⑤	D	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討